

平成 29 年度（第 1 回）こども・子育て支援会議 放課後事業部会 会議録

1 日時 平成 30 年 3 月 15 日（木）13：00～15：00

2 出席者 6 名

岡田委員（部会長）、倉光委員、小谷委員、佐坂委員、中山委員、福永委員
（事務局）こども青少年局 稲木企画部長、松原放課後事業担当課長 ほか

4 議題

- (1) 平成 30 年度の「児童いきいき放課後事業」及び「留守家庭児童対策児童」の予算について
- (2) 今後の放課後施策のあり方について
- (3) その他

5 議事概要

上記 4（1）～（3）の議題について、事務局より報告・説明を行い、質疑応答及び意見交換を行った。

【主な意見】

（福永委員）地域の取組みとして、1～6 年生のこどもを午後 4 時から学校の隣の会館に集め、居場所づくり、教育支援、食事提供を月 2 回実施している。午後 6 時になるとこどもを車で送って行く。180 人のこどものうち 50 名が登録している。勉強する習慣をつけさせたいので宿題を終えた場合や宿題がない場合にはドリルをさせている。教えるのではなく、ドリルの解答を渡して自主採点させている。学校からは教頭が来てくれている。学力テストで 3 年生のポイントが市の平均を越す成果があった。勉強のほかにも高学年が低学年に対してご飯のよそいや脱いだ靴を並べるといった生活指導もしてくれている。中学生も手伝いに来てくれている。いきいき活動も含めて、こどもの健全育成を図ることのできる取組みとなっている。

（岡田部会長）学校がどれだけ宿題を出しているかについて、いきいきと学校が連携している必要がある。

（松原課長）宿題は単元の進み具合や学校行事などから担任の裁量で出している。必ずしも毎日出しているわけではない。

（福永委員）勉強する癖をつけることが大切。

（佐坂委員）資料 3 にもあるようにいきいきの参加者の 6 割が 1～2 年生、3 年まで入れると 7 割であり、仕事をしている母親にとっては大切な制度である。こどもの勉強を家でゆっくり見たいと思っている母親もいるが、就労している場合は難しいのが現状である。鉄は熱いうちに打

てというが、宿題習慣は大切である。いきいきで宿題の徹底に取り組むとしても子どもがいきいきに行きたくないと言わないように、できたらシールとか遊びの要素を取り入れることが必要である。「宿題タイム」という時間枠をつくるというのも指導員には取り組ませやすいやり方である。新しいことをするので指導員の能力を発揮できる体制を整えることをお願いしたい。

(岡田部会長) 放課後の時間を利用してこどもの学習支援を行う取り組みをしている地域が多いが、さらに地域の人を入れて多様な体験活動をする 것도大切である。学力と体験活動はリンクすると言われている。いきいきには、学校では体験できないようなことを体験できる場にしてほしい。

(佐坂委員) こどもの体力低下に対する取り組みも大切である。

(福永委員) 指導員が宿題を見守るにしても、3~4年までは何とかできるが5~6年になると対応できない。保護者が仕事をしている間に子どもを見てもらいたいというのが主たるニーズであるが、勉強まで教えるには地域以外からの指導員が必要である。

(佐坂委員) 保護者のいきいきへのニーズは多様化しており、対応には人材が必要である。人材確保のためにPTAのOBや保護者のOBが指導員になっているが、なり手がなからといって保護者が当該校のいきいきに行くのは親子関係が入るのでさすがにまずい。仕事をしている間に子どもを見てもらうというのは女性活躍の面から大切であるが、勉強ばかりでは子どもがいきいきに行きたがらなくなる。はぐくみネットの取組であるが、親子で和菓子づくりをしたことがあり、好評であった。あまり回数はできないが、いきいきでも類似したことができればと思う。

(中山委員) こども会活動であるが、平成29年度は全市で2万8千人の子どもが加入しており、指導者が1万2千人程度いるので計4万1千人が登録している。平成7年度は9万2千人が登録していたが現在は半数になってしまっている。平成30年度は4万人を切ると思われる。地域のこども会は子どもが減っても存続されるが、こども会の上部団体は地域のこども会からの会費や活動保険の手数料で運営を維持しているので、子どもが減れば全市レベルの組織はあと5年もすれば運営が立ちいかなくなる。また、指導員も不足してくるので、中学生と高校生をジュニアリーダー、大学生をシニアリーダーとして育成していく必要がある。大学入試で地域活動に取り組んでいることをたずねるところもあると聞くので、こうしたリーダーも含めて地域で子どもを育てる取組みをしていくことが必要である。いきいきも単なる公募でなく、地域に根差したとりくみを重視すれば指導員も育つのではないか。

(岡田部会長) いきいきとこども会の連携はしていないのか。

(中山委員) 特にない。

(岡田部会長) いきいきで実施する有料のスポーツプログラムなどを開発して提供するのはいかがでしょうか。

(中山委員) こども会行事は誰でも参加できるところがよい。一方、スポーツの協会は勝つこと

が目的である。こども会では勝つことではなく、健全育成が目的なのだからこども会は普通のスポーツ教室とは目的が違う。

(岡田部会長) 地域ベースの子育てとして、こども会は地活協に入っているのか。

(中山委員) 入っているこども会もある。

(佐坂委員) こども会に入るには町会に入っていることが条件となるが、最近では町会に入らないマンションがある。マンションの住民の中には町会に加入したい人もいるがどうにもならない状況であると聞いている。

(福永委員) いきいきは地活協には入っていない。

(岡田部会長) 地活協がいきいきを運営して地域がある。

(中山委員) 東京では加入率が20%のPTAもあるとも聞く。

(稲木部長) いきいきは市費で25億円かかっており、経費削減対象、シーリング対象、見直し対象の事業である。しかし、市民に定着した事業であり、指導員給与として最低賃金を守るものやっとならぬ中、持続可能なものとするため、来年度予算を重点予算として要求し、様々な施策を打ち出して、市長に予算を裁定してもらえた。その一方、全員無料でよいのかという議論があるのも事実である。無料だから参加しているとの声もあるし、局として貧困対策に取り組んでいる中で有料化をいきなり打ち出すのもしんどい状況である。まずは充実策をしっかりと実施したうえで話となるが、地域の方の力と知恵をお借りして議論を進めていきたい。

(佐坂委員) ICT機器の活用は現行の指導員では難しいのではないかと。特別な指導員が必要である。学校の先生の協力があればよいのだが。

(岡田部会長) ICT機器はこどもに自由に使わせて自主学習の方が上手くいくのではないかと。基礎学力の向上は学校の役目であり、いきいきでは一人で自主学習するといった生活習慣づくりまでである。学校といきいきの役割をきちっと分けて考える必要がある。

(佐坂委員) いきいきが無料で実施されているありがたさをアピールしていきたい。

(岡田部会長) いきいきは大阪市が誇るべき素晴らしい事業である。

(倉光委員) 放課後児童クラブを2クラス運営している。今年度制度化されたキャリアアップ加算はありがたいが、まだまだ使い勝手が悪い。社会福祉法人なので保育園や特養の職員もいて、法人の給与規定との兼ね合いがある。職員の手元に平等に渡るように制度に配慮を加えてほしい。また、いきいきの延長時間中におやつを提供を検討しているとのことであるが、こどもたちのために大変うれしいことである。また、小学生にとって塾やいきいきが居場所となっている。放課後児童クラブといきいきを重複して登録しているこどももいる。今、いきいきでは塾に行くために学校を出るといきいきには戻れない。安全管理の問題もあるが、「中抜け」できるような制度を検討してほしい。いきいきで中学生やシルバー人材を活用するなど、いきいきと地域のコミュニケーションを図ってほしい。

(小谷委員) 塾以外に習い事をしているこどももいる。1回学校を出るといきいきに戻れない管

理体制は検討が必要である。

(岡田部会長) いきいきと一体型の放課後児童クラブはどのような状況か。

(松原課長) 今年度 59 ヶ所、来年度 81 ヶ所に拡大する。いきいきの「中抜け」は安全管理の問題の解決が難しくできていない。また、キャリアアップは今年度 39 名が申請した。

(倉光委員) 学校も縦割りなどところがある。放課後の校庭でこどもが遊ぶにしても、いきいきのこどもと校庭開放事業で遊ぶこどものエリアを分けている。

(岡田部会長) コミュニティスクールや学校協議会の状況はどうか。

(佐坂委員) 学校協議会は学校の取組の評価の場となっており、会議のほとんどの時間を評価に充てているため、本当に議論したいことができない。

(福永委員) サポートネットのネットワークはフードバンクに適用するのか。

(松原課長) 様々な物品等の支援を目的としており、食品に特化していない。

(福永委員) 貧困対策については、施策を受けに貧困の人が来てくださいますとは言えないので、施策の目的として本当に来てほしい人が来ていない状況にある。学習支援については、人権への配慮もあるが、学校から来させることが必要である。

(佐坂委員) 学校長と担任とが連携し、校内の元気アップにつなげる必要がある。

(岡田部会長) 福祉的な対応だけだと敬遠されるが、学習支援やこども食堂であれば対象を特定できないので、これらはセーフティネットとして進める必要がある。

(倉光委員) 「こども食堂」という名称は使われなくなっている。「コミュニティ広場」というところが増えており、誰でも参加できる。

(中山委員) 大阪市が進める 18 歳以下の医療費無償化について、中学生までの自治体が多いが、全国的な状況はどうか。

(稲木部長) 東京では進んでいる。本市では乳幼児医療から対象を拡大してきた経過がある。

(佐坂委員) 資料 6 の 29 ページにあるが、貧困対策の 28 番のこども青少年局事業で、高校中退者への支援策としてアウトリーチをすることであるが、どのように実施するのか。人材は足りているのか。

(稲木部長) 委託事業であるコネクションズおおさかにおいて高校中退者への対応や必要な連携につなげていく。高校中退者への取組みだけでなく、そもそも中退者を出さないことが重要と考える。

(岡田部会長)

いろいろご意見いただきありがとうございます。

それでは本日の議事はここまでとさせていただきます。

(西村こども青少年局企画部青少年課長代理)

岡田部会長、長時間に渡りまして議事進行ありがとうございました。委員のみなさま方には活

発な議論及び貴重なご意見いただきましてありがとうございました。本日のご意見等を踏まえて今後に活かして参りたいと思います。それではこれもちまして、こども・子育て支援会議放課後事業部会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。お疲れ様でございました。